

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	管理・経理・IT部門 経理部 軽井沢工場経理部統括次長 藤原 幸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(6758)6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理・経理・IT部門 副担当 依田 博実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	68,621	85,317	282,409
経常利益 (百万円)	3,368	3,068	7,673
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,718	2,852	1,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,439	5,646	26,709
純資産額 (百万円)	102,309	141,859	137,858
総資産額 (百万円)	310,693	369,351	362,805
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.57	7.65	4.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.36	7.27	4.65
自己資本比率 (%)	31.4	36.6	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,259	5,314	22,990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,270	7,141	37,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,148	7,887	17,409
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,082	19,337	28,223

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、電子機器事業に所属していたミネベアモータ株式会社は、平成25年4月2日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）の日本経済は、政府による緊急経済対策及び日銀による金融緩和と為替市場での円安により、輸出が増加し企業業績が改善したことで雇用や個人消費が持ち直すなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し失業率も改善が見られ、好調な内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方、欧州経済は、ユーロ圏の景気は一部で下げ止まりの兆しは見られるものの、失業率の上昇、設備投資の低迷など厳しい状況が続きました。アジア地域の経済については、中国は輸出、投資の減少から減速し、アセアン諸国は総じて、輸出が軟調の中、所得水準の上昇による個人消費の好調に支えられ堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は円安の影響もあり85,317百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ16,696百万円（24.3%）の増収となりました。営業利益は3,538百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ155百万円（4.2%）の減益、経常利益は3,068百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ300百万円（8.9%）の減益となりましたが、四半期純利益は2,852百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,134百万円（66.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は、中国を中心とした市場の需要増加に合わせて拡販に取り組んだことにより、自動車、情報関連機器向けなどの外販が本年3月後半より大きく増加し、5月には売上数量が過去最高を更新するなど好調に推移しました。ロッドエンドベアリングも航空機需要が堅調に推移し、売上は増加しました。ピボットアッセンブリーは、前第1四半期連結累計期間はタイの大規模洪水からの回復に伴う特需があり、売上は前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,092百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4,126百万円（13.8%）の増収となりました。営業利益は6,889百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ574百万円（7.7%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、ブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの需要拡大が続く中で、技術面での優位性及び新規顧客の拡大により売上が大きく増加し、業績は大きく向上しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果が4月は十分に現れず大きな赤字となりましたが、HDD用スピンドルモーターは、高付加価値製品を中心に売上が増加し、情報モーターも売上が増加するなど、月を追うごとに業績の改善が進んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,982百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ12,548百万円（32.6%）の大幅な増収となりました。営業損失は327百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ120百万円の改善となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は242百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ22百万円（10.2%）の増収、営業利益は15百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円（58.8%）の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,040百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は3,361百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は19,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,885百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べ255百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の増加等がありましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ4,055百万円増加し、5,314百万円の収入となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により7,141百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,129百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により7,887百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ13,035百万円の収入の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成25年6月27日提出の第67期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,025百万円でありま

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 378,292,000	378,292	同上
単元未満株式	普通株式 627,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		378,292	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式627株が含まれております。

【自己株式等】

（平成25年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	20,248,000		20,248,000	5.07
計		20,248,000		20,248,000	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,182	27,344
受取手形及び売掛金	5 62,645	5 70,797
有価証券	3 1,415	3 1,115
製品	21,430	20,485
仕掛品	15,714	16,188
原材料	11,354	11,959
貯蔵品	4,023	4,162
未着品	5,711	6,290
繰延税金資産	5,648	5,467
その他	8,991	12,036
貸倒引当金	141	157
流動資産合計	170,976	175,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,614	129,528
機械装置及び運搬具	273,704	274,957
工具、器具及び備品	49,562	49,716
土地	23,784	23,896
リース資産	1,210	1,217
建設仮勘定	8,358	9,504
減価償却累計額	312,472	317,526
有形固定資産合計	170,762	171,294
無形固定資産		
のれん	3,502	3,355
その他	1,366	1,455
無形固定資産合計	4,868	4,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 7,842	1, 3 8,817
長期貸付金	121	124
繰延税金資産	5,423	6,006
その他	3,341	3,170
貸倒引当金	582	610
投資その他の資産合計	16,146	17,507
固定資産合計	191,777	193,613
繰延資産	51	47
資産合計	362,805	369,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,397	27,246
短期借入金	65,966	59,410
1年内返済予定の長期借入金	19,237	18,100
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	202
リース債務	244	249
未払法人税等	821	869
賞与引当金	4,138	3,948
役員賞与引当金	-	30
環境整備費引当金	164	206
事業構造改革損失引当金	465	104
その他	17,048	19,127
流動負債合計	128,484	129,494
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	203	14
長期借入金	67,305	69,305
リース債務	345	358
退職給付引当金	8,147	7,895
執行役員退職給与引当金	178	132
環境整備費引当金	1,060	1,001
その他	1,521	1,588
固定負債合計	96,463	97,997
負債合計	224,947	227,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,758
利益剰余金	40,925	42,283
自己株式	9,521	9,713
株主資本合計	194,419	195,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,233
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	61,643	59,419
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	2,531	2,370
その他の包括利益累計額合計	63,092	60,552
新株予約権	51	90
少数株主持分	6,479	6,734
純資産合計	137,858	141,859
負債純資産合計	362,805	369,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	68,621	85,317
売上原価	2 53,223	2 68,796
売上総利益	15,398	16,520
販売費及び一般管理費	1, 2 11,704	1, 2 12,982
営業利益	3,693	3,538
営業外収益		
受取利息	85	131
受取配当金	72	79
為替差益	-	79
保険配当金	178	189
その他	132	172
営業外収益合計	469	652
営業外費用		
支払利息	593	612
為替差損	19	-
その他	181	508
営業外費用合計	793	1,121
経常利益	3,368	3,068
特別利益		
固定資産売却益	3 138	3 12
投資有価証券売却益	-	53
特別利益合計	138	66
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 6
固定資産除却損	5 7	5 15
災害による損失	6 849	-
事業構造改革損失	4	104
環境整備費引当金繰入額	4	7
特別損失合計	877	134
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,000
法人税、住民税及び事業税	742	454
法人税等調整額	321	205
法人税等合計	1,064	248
少数株主損益調整前四半期純利益	1,564	2,752
少数株主損失()	153	99
四半期純利益	1,718	2,852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,564	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	144
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	9,790	2,578
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	160
その他の包括利益合計	10,003	2,894
四半期包括利益	8,439	5,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,181	5,391
少数株主に係る四半期包括利益	258	254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,629	3,000
減価償却費	4,657	5,896
のれん償却額	360	146
受取利息及び受取配当金	158	211
支払利息	593	612
固定資産売却損益(は益)	126	6
固定資産除却損	7	15
投資有価証券売却損益(は益)	-	53
売上債権の増減額(は増加)	5,622	6,505
たな卸資産の増減額(は増加)	4,031	775
仕入債務の増減額(は減少)	3,991	6,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	11
賞与引当金の増減額(は減少)	361	172
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	112	354
前払年金費用の増減額(は増加)	67	250
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	1	45
環境整備費引当金の増減額(は減少)	2	75
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	93	381
その他	146	3,734
小計	2,041	6,018
利息及び配当金の受取額	158	205
利息の支払額	409	464
法人税等の支払額	535	445
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,596	3,643
定期預金の払戻による収入	2,819	1,942
有価証券の取得による支出	-	24
有形固定資産の取得による支出	8,899	4,999
有形固定資産の売却による収入	167	324
無形固定資産の取得による支出	102	277
投資有価証券の取得による支出	3	369
投資有価証券の売却による収入	-	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,662	-
貸付けによる支出	-	17
貸付金の回収による収入	1	18
その他	5	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,270	7,141

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,867	6,995
長期借入れによる収入	2,170	2,000
長期借入金の返済による支出	158	1,137
自己株式の取得による支出	2,154	254
自己株式の処分による収入	22	63
配当金の支払額	1,515	1,493
リース債務の返済による支出	82	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,148	7,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,396	8,885
現金及び現金同等物の期首残高	23,365	28,223
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,082	19,337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NMB-Minebea India Private Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ミネベアモータ株式会社は、平成25年4月2日付で当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について)

一部の連結子会社は、ミニチュアベアリング製品等の取引に関して、各国競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	19百万円	20百万円
投資有価証券(出資金)	84	84

2. 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金銭信託の残高は3,104百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

金銭信託の残高は3,245百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4. 訴訟

前連結会計年度（平成25年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定並びに平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日及び平成24年8月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定並びに平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日、平成24年8月23日及び平成25年4月26日に取引銀行の支払保証により代位されております。

5. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	169百万円	154百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
荷造運賃	2,044百万円	2,413百万円
給料手当	3,179	3,764
賞与引当金繰入額	491	549
役員賞与引当金繰入額	30	30
執行役員退職給与引当金繰入額	1	10
退職給付費用	312	355
貸倒引当金繰入額	0	12
のれん償却額	360	146

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	1,925百万円	2,025百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	-百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	129	9
工具、器具及び備品	8	2

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11	1
工具、器具及び備品	0	5

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	13
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	0	0

6. 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費849百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金勘定	24,027百万円	27,344百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,945	8,091
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	-	85
現金及び現金同等物	19,082	19,337

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,515	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を再導入し、当社と従業員持株会専用信託口(以下「従持信託」といいます。)は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第1四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加2,154百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加0百万円及び従持信託による自己株式の処分による減少26百万円があり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は9,911百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,493	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金21百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	29,966	38,434	68,401	220	68,621		68,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	673	71	744	5,092	5,836	5,836	
計	30,640	38,505	69,146	5,312	74,458	5,836	68,621
セグメント利益又は損失()	7,463	447	7,016	38	7,054	3,361	3,693

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 360百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 3,000百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,092	50,982	85,074	242	85,317		85,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	929	220	1,150	5,712	6,862	6,862	
計	35,022	51,202	86,224	5,955	92,179	6,862	85,317
セグメント利益又は損失()	6,889	327	6,562	15	6,578	3,040	3,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。
2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 146百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 2,893百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,718	2,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,718	2,852
普通株式の期中平均株式数(株)	375,785,480	372,817,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円36銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(7)	(7)
普通株式増加数(株)	20,157,000	20,203,861
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(20,157,000)	(20,157,000)
(うち新株予約権(株))	(-)	(46,861)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友野 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。